

四半期報告書

(第44期第1四半期)

内外トランスライン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 佳 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取 締 役 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取 締 役 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	10,911,604	8,366,724	47,320,714
経常利益	(千円)	1,381,733	1,391,002	6,874,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	941,027	954,214	4,651,949
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,327,213	973,625	5,441,320
純資産額	(千円)	13,682,630	17,881,755	17,510,163
総資産額	(千円)	17,561,330	21,361,683	22,133,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	96.65	97.92	477.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.6	79.9	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されつつあり、経済活動は回復傾向にあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により資源価格が高騰し、加えて国際的なサプライチェーンの混乱に伴う商品の供給不足により食料品等の価格上昇が続いており、消費者の将来に対する不安は増加している状況にあります。

一方、海上輸送の現状につきましては、コンテナスペースの需給バランスの正常化により、昨年まで高騰していた運賃の下落が続いております。

このような状況の下、当社グループの実績につきましては、運賃の下落や取扱数量の減少により、連結売上高は対前年同四半期比で減少したものの、売上原価の低下に伴う粗利率の上昇等により営業利益はわずかに増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,366百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益は1,331百万円（同0.7%増）、経常利益は1,391百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（同1.4%増）と前年比において減収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体につきましては、運賃の下落や取扱数量の減少が響き減収減益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、運賃の下落や取扱数量の減少により減収となりましたが、利益の確保に努めた結果、増益となりました。一方、フライングフィッシュ株式会社は、得意とする食品輸入のみならず、積極的な新規取引拡大等より増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、6,117百万円と前年同四半期と比べ1,627百万円（21.0%）減少し、セグメント利益（営業利益）は951百万円と前年同四半期と比べ29百万円（3.2%）増加しました。

②海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、運賃の下落及び日本からの混載貨物減少の影響を受け減収減益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、2,248百万円と前年同四半期と比べ917百万円（29.0%）減少し、セグメント利益（営業利益）も380百万円と前年同四半期と比べ20百万円（5.1%）減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,361百万円（前連結会計年度末比772百万円減少）となりました。変動の主な理由は、売掛金が588百万円、建物及び構築物が70百万円、投資有価証券が52百万円減少したこと等によるものであります。

負債は3,479百万円（同1,143百万円減少）となりました。変動の主な理由は買掛金が167百万円、未払法人税等が960百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は17,881百万円（同371百万円増加）となりました。変動の主な理由は、非支配株主持分が46百万円減少した一方、利益剰余金が416百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,770,000	97,700	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	97,700	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 87株

株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 60株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式32,000株(議決権の数320個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪府中央区備後町 二丁目6番8号	921,700	—	921,700	8.62
計	—	921,700	—	921,700	8.62

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、921,787株であります。なお、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として日本カストディ銀行が保有する当社株式31,660株につきましては、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294,693	14,329,155
売掛金	2,968,085	2,379,451
貯蔵品	6,244	6,323
その他	939,109	878,940
貸倒引当金	△13,482	△13,166
流動資産合計	18,194,649	17,580,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,248,103	3,192,200
減価償却累計額	△743,161	△757,676
建物及び構築物（純額）	2,504,942	2,434,524
機械装置及び運搬具	222,735	219,359
減価償却累計額	△152,713	△151,483
機械装置及び運搬具（純額）	70,021	67,876
土地	372,233	372,636
リース資産	6,241	6,241
減価償却累計額	△653	△939
リース資産（純額）	5,587	5,302
使用権資産	516,032	517,172
減価償却累計額	△280,735	△316,888
使用権資産（純額）	235,296	200,283
その他	463,313	474,221
減価償却累計額	△343,095	△350,130
その他（純額）	120,218	124,091
有形固定資産合計	3,308,300	3,204,713
無形固定資産		
のれん	7,829	6,121
ソフトウェア	43,359	44,698
その他	5,939	9,926
無形固定資産合計	57,128	60,746
投資その他の資産		
投資有価証券	121,782	69,133
差入保証金	303,986	302,334
長期未収入金	18,572	18,350
長期預け金	6,014	5,204
繰延税金資産	114,219	110,961
その他	27,826	27,885
貸倒引当金	△18,572	△18,350
投資その他の資産合計	573,828	515,518
固定資産合計	3,939,257	3,780,978
資産合計	22,133,907	21,361,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,534,228	1,367,140
リース債務	144,756	139,622
未払費用	268,112	190,144
未払法人税等	1,418,302	457,694
賞与引当金	14,106	164,592
その他	416,216	318,030
流動負債合計	3,795,723	2,637,226
固定負債		
リース債務	107,464	76,059
繰延税金負債	151,044	187,414
役員退職慰労引当金	4,024	4,549
株式給付引当金	55,324	60,977
退職給付に係る負債	448,490	452,177
その他	61,672	61,522
固定負債合計	828,020	842,701
負債合計	4,623,744	3,479,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	304,327	306,560
利益剰余金	16,216,106	16,632,629
自己株式	△1,002,198	△1,001,422
株主資本合計	15,762,173	16,181,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,607	16,587
為替換算調整勘定	859,807	858,655
退職給付に係る調整累計額	5,337	5,371
その他の包括利益累計額合計	881,752	880,613
非支配株主持分	866,237	819,437
純資産合計	17,510,163	17,881,755
負債純資産合計	22,133,907	21,361,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,911,604	8,366,724
売上原価	8,293,728	5,651,326
売上総利益	2,617,875	2,715,397
販売費及び一般管理費	1,295,284	1,384,061
営業利益	1,322,590	1,331,336
営業外収益		
受取利息	5,247	26,382
為替差益	44,630	6,095
不動産賃貸料	8,040	8,040
助成金収入	316	-
償却債権取立益	-	13,239
その他	4,232	9,566
営業外収益合計	62,466	63,323
営業外費用		
支払利息	1,197	1,203
支払手数料	1,587	1,732
その他	538	722
営業外費用合計	3,323	3,657
経常利益	1,381,733	1,391,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,080
特別利益合計	-	7,080
税金等調整前四半期純利益	1,381,733	1,398,082
法人税、住民税及び事業税	403,450	379,009
法人税等調整額	14,249	38,162
法人税等合計	417,699	417,171
四半期純利益	964,034	980,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,006	26,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,027	954,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	964,034	980,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,965	△20
為替換算調整勘定	366,059	△7,300
退職給付に係る調整額	85	35
その他の包括利益合計	363,179	△7,285
四半期包括利益	1,327,213	973,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,197	953,075
非支配株主に係る四半期包括利益	60,015	20,550

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末62,196千円、32,060株、当第1四半期連結会計期間においては、61,420千円、31,660株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	72,415千円	73,860千円
のれんの償却額	8,096千円	1,543千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	273,561	28.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金931千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	537,691	55.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,763千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,745,345	3,166,258	10,911,604	—	10,911,604
外部顧客への売上高	7,745,345	3,166,258	10,911,604	—	10,911,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,337	653,852	885,189	△885,189	—
計	7,976,682	3,820,110	11,796,793	△885,189	10,911,604
セグメント利益	922,310	400,972	1,323,282	△692	1,322,590

(注) 1. セグメント利益の調整額△692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,117,844	2,248,880	8,366,724	—	8,366,724
外部顧客への売上高	6,117,844	2,248,880	8,366,724	—	8,366,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197,674	473,966	671,641	△671,641	—
計	6,315,519	2,722,847	9,038,366	△671,641	8,366,724
セグメント利益	951,461	380,619	1,332,081	△745	1,331,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	96円65銭	97円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	941,027	954,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	941,027	954,214
普通株式の期中平均株式数(株)	9,736,821	9,744,403

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 佳宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋佳宏は、当社の第44期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。